) 土地の[为訳									
名称 (地目)			所在・地番 (供用開始年月日)				(うち特	面積 :区事業の :する面積)	用途	事業内容・成果
()	(年	月	日)	(m² m²)		
)家屋のF	为訳									
	名称 法人税 所在・家屋番号 (種類・構造) 軽減措置 (供用開始年月日)				(うち特	末面積 寺区事業の る床面積)	用途	事業内容・成果		
()	□有□無	(年	月	日)	(m² m²)		
()	□有□無	(年	月	日)	(m² m²)		

2.	事業の用に供するもので、	賃借のもの、	又は事業計画認定後3年以内に取得したもの以外で自己が所有するもの
----	--------------	--------	----------------------------------

(1) 土地の内訳

名称 (地目)	所在・地番 (供用開始年月日)	面積 (うち特区事業の 用に供する面積)	用途	事業内容・成果
()	(年月日)	m² (m²)		

(2) 家屋の内訳

(種類	所在・家屋番号 (供用開始年月日)				延床面積 (うち特区事業の 用に供する床面積)		用途	事業内容・成果	
()	(年	月	日)	($m^2 m^2)$		
()	(年	月	日)	(m² m²)		

- 注1 固定資産税・都市計画税の軽減措置の適用を受けるものについては、全て記載してください。
 - 2 法人税軽減措置の欄は、国の法人税の軽減措置である「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の適用を受けるものについては、「有」を選択してください。
 - 3 土地又は家屋を所有している場合は、第6号様式(その4)による土地・家屋使用図を提出してください。
 - 4 土地の所在・地番、面積及び家屋の所在・家屋番号、延床面積については登記事項証明書の内容を記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。